

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

沖縄県 伊是名村

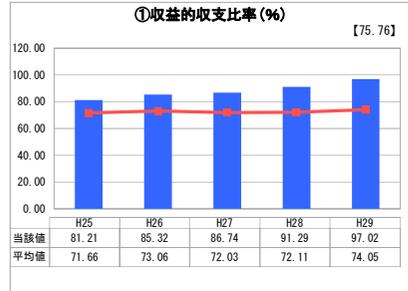
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)	
-	該当数値なし	100.00	4,752	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,481	15.42	96.04
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,433	14.16	101.20

**グラフ凡例**

- 当該団体の値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



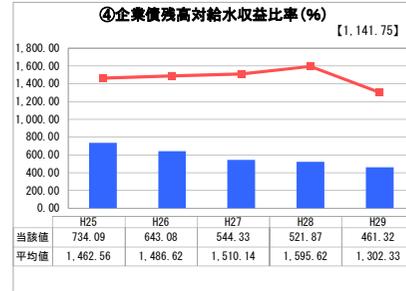
「単年度の収支」



「累積欠損」



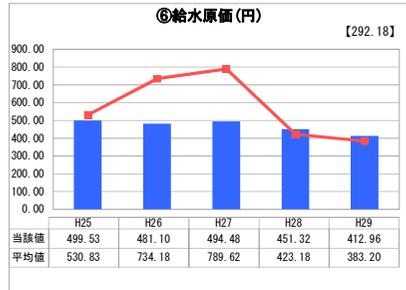
「支払能力」



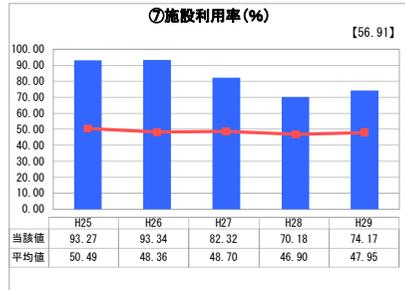
「債務残高」



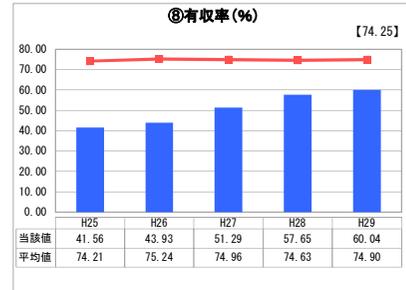
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

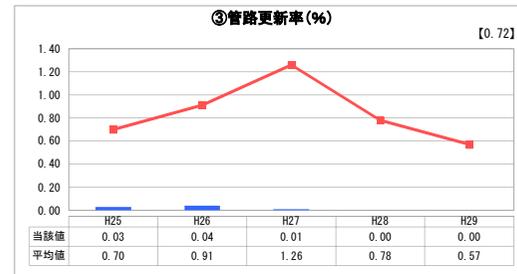
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①前年度同様、収益収支率は100%未満で単年度収支は「赤字」となっているが、僅かではあるが改善がみられた。要因として、地方債償還金の減が考えられる。

②平成14年度以降地方債の借入はなく起債残高は減少傾向となっているが、村の厳しい財政状況の中、老朽化した管路の更新が先送りになっていた為である。平成30年度から水道広域化にあわせて管路更新整備を実施している。その財源として地方債の借入を実施していることから、平成30年度以降起債残高は増に転じていく。

③料金回収率は、全国平均及び類似団体平均値を上回り平成23年度以降50%余りで推移し、給水に係る費用が料金収入で賄われておらず一般会計からの繰入金に依存している状況にある。今後はアセットマネジメント手法を活用し料金の見直しを検討していく。

④給水原価は全国平均及び類似団体平均値を上回っている。有収率がかなり低くなっている状況からするとその対策を講じた場合には、更なる数値の改善が図れる為、漏水調査等を実施の上、修繕対策も図り有収率の向上につなげていく。

⑤給水人口に対し1日の平均配水量が高くなっているため、施設の稼働率も高くなっているが、収益に繋がっていないのが現状である。

⑥有収率は「60.04」と全国平均及び類似団体平均値を大きく下回っている。施設の稼働率及び配水量に対し収益が結びついていない為、先の修繕対策等を講じるなど、対策を急ぐ。

### 2. 老朽化の状況について

施設の老朽化は経営の悪化を招く要因となることから早急な対策が必要である。これまで厳しい財政状況のなかその対策は遅れ気味であったが水道広域化にあわせて、管路更新整備を平成30年度から実施しており、老朽化した管路を改善させている。

## 全体総括

施設の利用率は高いものの有収率が低く収益に繋がっていない。その要因として施設の老朽化があげられるが厳しい財政状況において施設の更新が進んでいない状況であった。水道広域化にあわせて施設の更新を今年度より実施しており、財源については地方債を充当する計画である。後年度における償還金が事業経営において大きな負担となることが予想されることから、今後はその財源確保について喫緊の課題である。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。